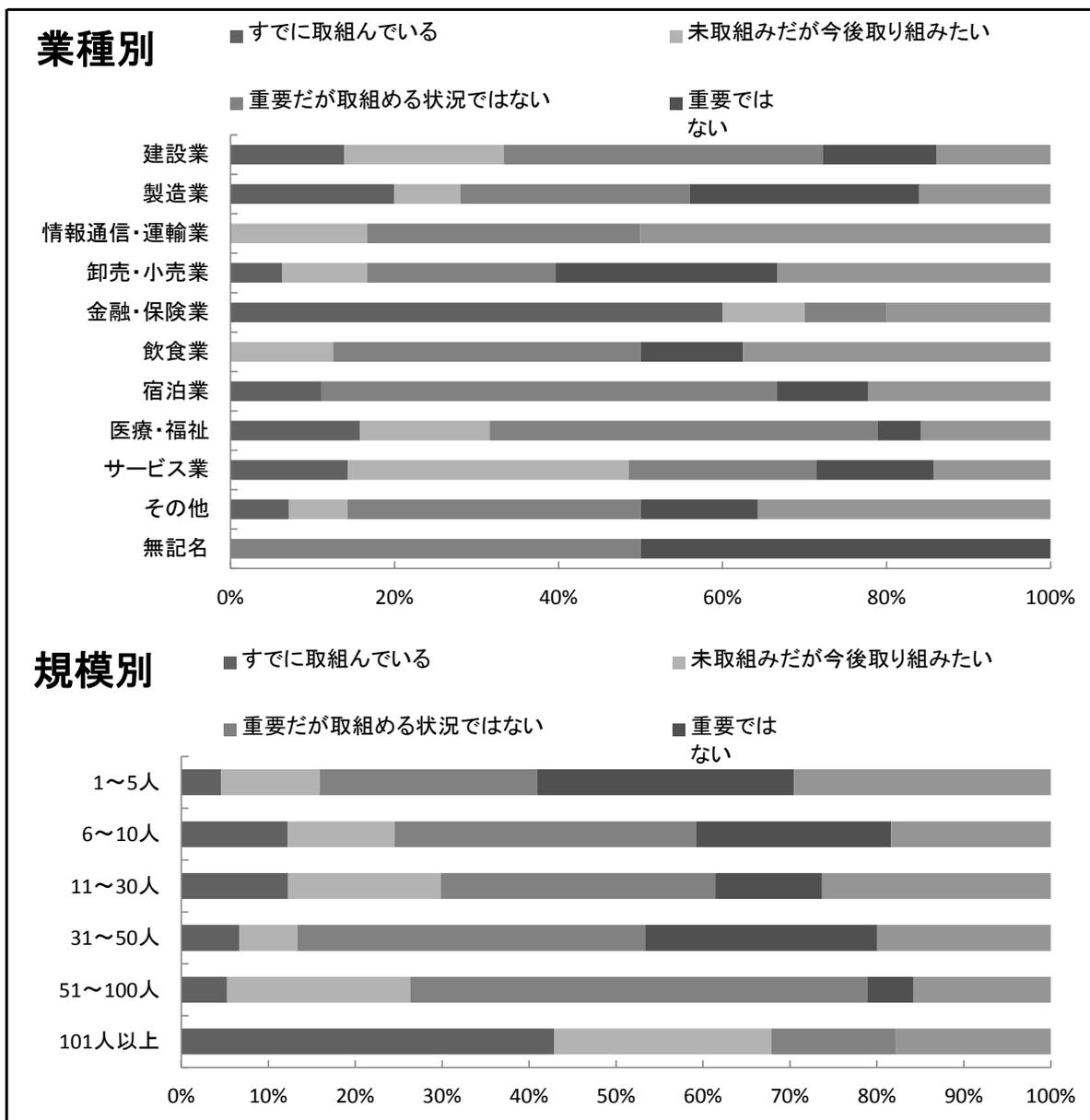
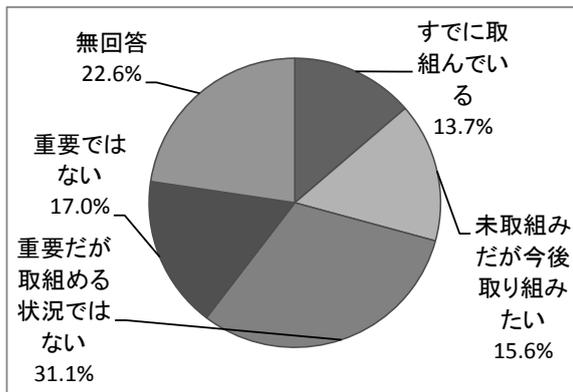


ワークライフバランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は13.7% (29社)で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は15.6% (33社)である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が31.1% (66社)ある。  
業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の60.0% (10社中6社)で、次に「製造業」の20.0% (25社中5社)である。



29-1 ワークライフバランスを推進するための取組み状況

ワークライフバランス推進の取組み状況（％）

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	13.7%	15.6%	31.1%	17.0%	22.6%

ワークライフバランス推進の取組み状況（社）

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	29社	33社	66社	36社	48社	212社

業種別 ワークライフバランス推進の取組み状況（％）

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	13.9%	19.4%	38.9%	13.9%	13.9%
製造業	20.0%	8.0%	28.0%	28.0%	16.0%
情報通信・運輸業		16.7%	33.3%		50.0%
卸売・小売業	6.3%	10.4%	22.9%	27.1%	33.3%
金融・保険業	60.0%	10.0%	10.0%		20.0%
飲食業		12.5%	37.5%	12.5%	37.5%
宿泊業	11.1%		55.6%	11.1%	22.2%
医療・福祉	15.8%	15.8%	47.4%	5.3%	15.8%
サービス業	14.3%	34.3%	22.9%	14.3%	14.3%
その他	7.1%	7.1%	35.7%	14.3%	35.7%
無記名			50.0%	50.0%	

業種別 ワークライフバランス推進の取組み状況（社）

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	5社	7社	14社	5社	5社	36社
製造業	5社	2社	7社	7社	4社	25社
情報通信・運輸業		1社	2社		3社	6社
卸売・小売業	3社	5社	11社	13社	16社	48社
金融・保険業	6社	1社	1社		2社	10社
飲食業		1社	3社	1社	3社	8社
宿泊業	1社		5社	1社	2社	9社
医療・福祉	3社	3社	9社	1社	3社	19社
サービス業	5社	12社	8社	5社	5社	35社
その他	1社	1社	5社	2社	5社	14社
無記名			1社	1社		2社
合計	29社	33社	66社	36社	48社	212社

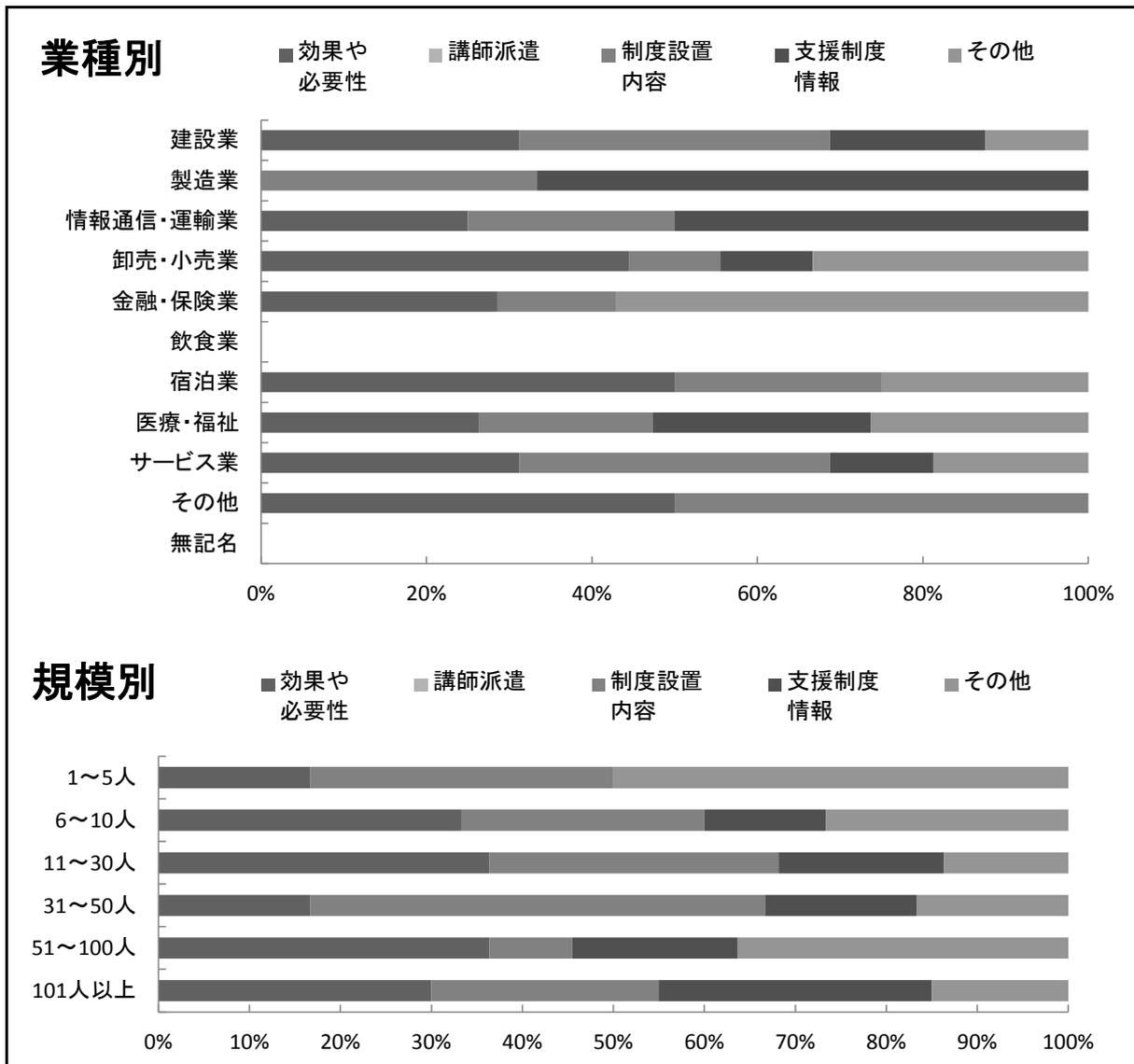
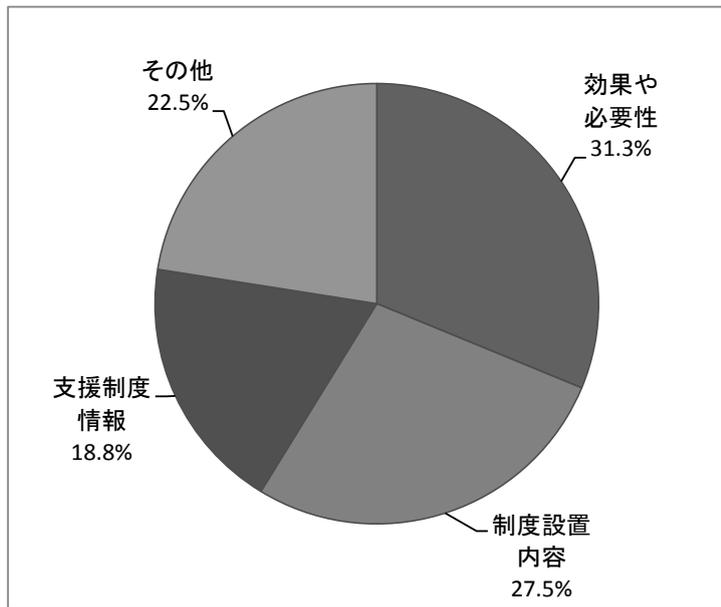
規模別 ワークライフバランス推進の取組み状況（％）

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1～5人	4.5%	11.4%	25.0%	29.5%	29.5%
6～10人	12.2%	12.2%	34.7%	22.4%	18.4%
11～30人	12.3%	17.5%	31.6%	12.3%	26.3%
31～50人	6.7%	6.7%	40.0%	26.7%	20.0%
51～100人	5.3%	21.1%	52.6%	5.3%	15.8%
101人以上	42.9%	25.0%	14.3%		17.9%

規模別 ワークライフバランス推進の取組み状況（社）

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1～5人	2社	5社	11社	13社	13社	44社
6～10人	6社	6社	17社	11社	9社	49社
11～30人	7社	10社	18社	7社	15社	57社
31～50人	1社	1社	6社	4社	3社	15社
51～100人	1社	4社	10社	1社	3社	19社
101人以上	12社	7社	4社		5社	28社
合計	29社	33社	66社	36社	48社	212社

ワークライフバランスを推進するにあたって必要としている事項については、「効果や必要性を詳しく知りたい」が31.3%、「どのような制度を設ければ推進することが出来るか知りたい」と回答した事業所が27.5%である。



29-2 ワークライフバランスの推進にあたり必要としている事項

必要としている内容の割合 (%)

	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他
全体	31.3%		27.5%	18.8%	22.5%

必要としている内容の割合 (社)

	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他	合計
全体	25社		22社	15社	18社	80社

※複数回答をした事業所や無回答の事業所があるため、回答した事業所数とは合わない。

業種別

必要としている内容の割合 (%)

業種別	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他
建設業	31.3%		37.5%	18.8%	12.5%
製造業			33.3%	66.7%	
情報通信・運輸業	25.0%		25.0%	50.0%	
卸売・小売業	44.4%		11.1%	11.1%	33.3%
金融・保険業	28.6%		14.3%		57.1%
飲食業					
宿泊業	50.0%		25.0%		25.0%
医療・福祉	26.3%		21.1%	26.3%	26.3%
サービス業	31.3%		37.5%	12.5%	18.8%
その他	50.0%		50.0%		
無記名					

業種別

必要としている内容の割合 (社)

業種別	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他	合計
建設業	5社		6社	3社	2社	16社
製造業			1社	2社		3社
情報通信・運輸業	1社		1社	2社		4社
卸売・小売業	4社		1社	1社	3社	9社
金融・保険業	2社		1社		4社	7社
飲食業						
宿泊業	2社		1社		1社	4社
医療・福祉	5社		4社	5社	5社	19社
サービス業	5社		6社	2社	3社	16社
その他	1社		1社			2社
無記名						
合計	25社		22社	15社	18社	80社

規模別

必要としている内容の割合 (%)

規模別	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他
1~5人	16.7%		33.3%		50.0%
6~10人	33.3%		26.7%	13.3%	26.7%
11~30人	36.4%		31.8%	18.2%	13.6%
31~50人	16.7%		50.0%	16.7%	16.7%
51~100人	36.4%		9.1%	18.2%	36.4%
101人以上	30.0%		25.0%	30.0%	15.0%

規模別

必要としている内容の割合 (社)

規模別	効果や 必要性	講師派遣	制度設置 内容	支援制度 情報	その他	合計
1~5人	1社		2社		3社	6社
6~10人	5社		4社	2社	4社	15社
11~30人	8社		7社	4社	3社	22社
31~50人	1社		3社	1社	1社	6社
51~100人	4社		1社	2社	4社	11社
101人以上	6社		5社	6社	3社	20社
合計	25社		22社	15社	18社	80社